

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109

URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能條 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 清原 幹夫 (TEL) 06-6268-5411
 総務部担当、経営管理部長

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,261	△3.5	606	8.9	498	27.2	285	38.3
27年3月期第1四半期	11,670	5.9	557	△3.5	391	△17.9	206	3.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 307百万円(91.6%) 27年3月期第1四半期 160百万円(△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.44	—
27年3月期第1四半期	1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,830	31,583	33.7
27年3月期	90,938	31,765	33.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,315百万円 27年3月期 30,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	4.6	1,250	5.9	950	6.5	500	△3.7	4.24
通期	48,000	1.4	2,700	9.9	2,000	3.9	1,100	3.3	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	121,108,290株	27年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,456,653株	27年3月期	3,156,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	116,801,676株	27年3月期1Q	117,957,344株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善の傾向がみられ緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による実質所得の低下から個人消費は弱い状況にあり、また中国をはじめアジア地域の景気減速を受けて輸出が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth Next stage 2015-2017」をスタートさせ、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業拡大の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は112億61百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6億6百万円（同8.9%増）、経常利益は4億98百万円（同27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円（同38.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野は、国内産地の市況悪化と円安による海外糸の割高感から国内需要が低迷、また東南アジアを中心とする海外販売も商況が悪く苦戦いたしました。

テキスタイル分野は、シャツ用途が秋冬素材で苦戦となりましたが、中東向けの輸出は好調を持続、ユニフォーム用途も堅調にあり、円安によるコストアップの影響も一定の範囲で価格転嫁を実施した結果、好調に推移いたしました。

製品分野は、海外生産品のコスト上昇が続く中、中国生産基盤の再構築、ASEANでの生産強化を鋭意進めており、改善の成果も出始めてまいりましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は70億41百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は67百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が低調に推移、また設備の改造に伴う需要も減少したことから僅かながら減収となりました。フィルタークロスは、国内製造各社のクロス需要に大きな回復は見られませんでした。一部顧客で需要が堅調となったことなどにより増収となりました。

機能材料分野では、化成事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も堅調に推移した結果、増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材が客先の在庫調整の影響を受け減収となりましたが、その他の用途が堅調に推移し、全体としては増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は28億43百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は2億87百万円（同38.4%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は外国人を中心とした観光客の増加により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ事業は天候不順の影響により苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は14億97百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は4億89百万円（同1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は898億30百万円となり、前年度末に比べ11億7百万円の減少となりました。これは、主に売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、582億46百万円となり、前年度末に比べ9億25百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産は、315億83百万円となり、前年度末に比べ1億82百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,200
受取手形及び売掛金	10,948	9,933
有価証券	150	300
商品及び製品	5,509	5,755
仕掛品	1,859	1,777
原材料及び貯蔵品	1,664	1,462
繰延税金資産	384	315
その他	1,038	1,017
貸倒引当金	△53	△47
流動資産合計	25,779	24,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,838	40,944
減価償却累計額	△27,765	△28,000
建物及び構築物(純額)	13,073	12,944
機械装置及び運搬具	28,543	28,523
減価償却累計額	△26,299	△26,334
機械装置及び運搬具(純額)	2,243	2,188
工具、器具及び備品	1,632	1,643
減価償却累計額	△1,488	△1,492
工具、器具及び備品(純額)	143	151
土地	43,858	43,858
リース資産	1,522	1,744
減価償却累計額	△314	△334
リース資産(純額)	1,208	1,410
建設仮勘定	150	102
有形固定資産合計	60,678	60,656
無形固定資産	383	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,481
繰延税金資産	2,151	2,055
その他	617	650
貸倒引当金	△90	△94
投資その他の資産合計	4,096	4,092
固定資産合計	65,158	65,115
資産合計	90,938	89,830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	5,088
短期借入金	11,880	11,810
1年内償還予定の社債	960	1,000
未払費用	613	655
未払法人税等	102	53
未払消費税等	370	175
賞与引当金	537	296
その他	1,368	1,510
流動負債合計	21,713	20,591
固定負債		
社債	2,970	3,160
長期借入金	12,497	12,659
繰延税金負債	956	967
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,835
退職給付に係る負債	6,295	6,069
役員退職慰労引当金	135	74
修繕引当金	109	101
長期預り敷金保証金	5,727	5,738
長期前受収益	204	193
その他	1,673	1,855
固定負債合計	37,458	37,655
負債合計	59,172	58,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,624	6,674
自己株式	△294	△587
株主資本合計	18,664	18,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	200
繰延ヘッジ損益	△33	△43
土地再評価差額金	13,360	13,388
為替換算調整勘定	△926	△955
退職給付に係る調整累計額	△704	△696
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,893
非支配株主持分	1,257	1,268
純資産合計	31,765	31,583
負債純資産合計	90,938	89,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,670	11,261
売上原価	9,623	9,115
売上総利益	2,046	2,145
販売費及び一般管理費	1,489	1,539
営業利益	557	606
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	7	3
貸倒引当金戻入額	57	14
為替差益	—	22
雑収入	21	35
営業外収益合計	97	88
営業外費用		
支払利息	118	103
退職給付費用	17	—
雑支出	126	93
営業外費用合計	262	197
経常利益	391	498
特別利益		
固定資産売却益	7	0
補助金収入	—	38
特別利益合計	7	38
特別損失		
固定資産除却損	1	5
固定資産圧縮損	—	38
その他	—	1
特別損失合計	1	44
税金等調整前四半期純利益	397	492
法人税、住民税及び事業税	47	46
法人税等調整額	115	157
法人税等合計	163	203
四半期純利益	234	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	285

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	234	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	51
繰延ヘッジ損益	△17	△9
為替換算調整勘定	△84	△30
退職給付に係る調整額	29	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△74	18
四半期包括利益	160	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	240
非支配株主に係る四半期包括利益	24	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,572	2,713	1,384	11,670	—	11,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127	127	△127	—
計	7,572	2,713	1,511	11,797	△127	11,670
セグメント利益又は損失(△)	△18	207	496	685	△128	557

(注) 1 セグメント利益の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,041	2,843	1,375	11,261	—	11,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121	121	△121	—
計	7,041	2,843	1,497	11,382	△121	11,261
セグメント利益又は損失(△)	△67	287	489	709	△102	606

(注) 1 セグメント利益の調整額△102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。